

S&P グローバル・カーボン・ エフィシエント指数シリーズ・ メソドロジー

2018年11月

この資料は英語で作成された資料の翻訳版です。日本語版と英語版との間で相違がある場合は英語版をご参照ください。英語版は www.spdji.com に掲載されています。

目次

はじめに	3
指数の目的	3
ハイライト	3
指数ファミリー	3
補足資料	4
適格性基準及び指数構築	5
適格ユニバース	5
構成銘柄の選択	6
炭素効率性	6
「S&P グローバル炭素基準」分類	6
構成銘柄のウェイト付け	7
上限付け指数	9
論争的になっている企業のモニタリング	9
複数シェア・クラス	9
指数の計算	9
指数の維持	10
リバランス	10
炭素効率性の更新	10
追加及び除外	10
コーポレート・アクション	10
継続的な維持	11
通貨指数、通貨ヘッジ指数、及びリスク・コントロール指数	11
基準日と過去履歴の入手可能性	11
指数データ	12
計算されるリターンタイプ	12
指数ガバナンス	13
指数委員会	13

指数方針	14
発表	14
プロフォーマ・ファイル	14
休日のスケジュール	14
リバランス	14
予定外の市場の閉鎖	14
再計算の方針	14
お問い合わせ先	14
指数データの配信	15
指数データ	15
ウェブサイト	15
付属資料	16
メソドロジーの変更	16
免責事項	17

はじめに

指数の目的

S&P カーボン・エフィシエント指数シリーズの各指数は、それぞれの親指数に組み入れられた企業のパフォーマンスを測定するように設計されており、炭素効率性（売上高 1 単位当たりの炭素排出量）高い企業をオーバーウェイトし、低き企業をアンダーウェイトします。

この指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの一部門である、Trucost と協力して設計されています。Trucost は、環境データのスペシャリストです。

ハイライト

各産業グループ内において、各企業の相対炭素効率性に基づいて構成銘柄のウェイトを調整します¹。また、各指数は、リバランス参照日時点で親指数の世界産業分類基準（GICS®）のそれぞれの産業グループのウェイトを維持することを目指します。

「S&P グローバル炭素基準」に従って各企業のウェイトを調整します。「S&P グローバル炭素基準」とは、これらの指数のために特別に開発された独自のカーボン分類システムです。この分類システムでは、リバランス参照日時点で、S&P グローバル大中型株指数の構成銘柄の炭素効率性に基づいて、各産業グループの十分位数基準値を決定します。次に、その指数の構成銘柄であるかないかに関係なく、各企業を適切な十分位数に分類し、対応するウェイト調整を割り当てます。

様々な産業グループにわたりウェイト調整を効率的に行うために、各産業グループについても「S&P グローバル炭素基準」分類を決定します。リバランス参照日時点で、各産業グループを「高インパクト産業グループ」、「中インパクト産業グループ」、または「低インパクト産業グループ」のどれかに指定します。この分類は、S&P グローバル大中型株指数における産業グループ内の全ての企業の炭素効率性のレンジに基づいています。次に、「高インパクト」または「低インパクト」として指定された産業グループ内の企業のウェイトを増やす、または減らすために、インパクト・ファクターを適用します。

指数ファミリー

この指数シリーズには以下の指数が含まれます：

- S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数
- S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数（除く日本）
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数²
- S&P 先進国大中型株カーボン・エフィシエント指数
- S&P 新興国大中型株カーボン・エフィシエント指数
- S&P 欧州大中型株カーボン・エフィシエント指数
- S&P 北米大中型株カーボン・エフィシエント指数

¹炭素効率性に関して十分な開示を行っている Trucost が認めた企業については、追加のウェイト調整を行い、ウェイトを高めます（これにより、非開示企業のウェイトは低下する）。

²S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数に関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数メソドロジー（S&P Dow Jones Indices' S&P/JPX Carbon Efficient Methodology）」資料を参照ください（www.spdji.com）。

- S&P アジア太平洋大中型株カーボン・エフィシエント指数
- S&P グローバル 1200 カーボン・エフィシエント指数
- S&P 500 カーボン・エフィシエント指数
- S&P 400 カーボン・エフィシエント指数
- S&P 600 カーボン・エフィシエント指数
- S&P 欧州 350 カーボン・エフィシエント指数
- S&P 中国 A 株カーボン・エフィシエント指数
- S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント (DSW) 指数
- S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント上限付け (DSW) 指数

補足資料

このメソドロジーは、補足資料と併せて読まれることを意図しています。補足資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供しています。このメソドロジー全体を通して、特定のテーマに関連する補足資料を紹介していますので、詳細についてはそちらをご覧ください。このメソドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りです。

補足資料	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)	Equity Indices Policies & Practices
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)	Index Mathematics Methodology
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの世界産業分類基準 (GICS) メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Global Industry Classification Standard (GICS) Methodology)	GICS Methodology

このメソドロジーは、このメソドロジー資料に則り管理される各指数の影響を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものです。指数が継続的に目的を達成するために行われる、このメソドロジーに対する変更やこのメソドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われます。

適格性基準及び指数構築

適格ユニバース

毎年の各リバランス時点で、各指数は、以下の通り親指数の構成銘柄により構築されます。

指数	親指数
S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数	S&P グローバル大中型株指数
S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数（日本を除く） ³	S&P グローバル大中型株指数（日本を除く）
S&P 先進国大中型株カーボン・エフィシエント指数	S&P 先進国大中型株指数
S&P 新興国大中型株カーボン・エフィシエント指数	S&P エマージング大中型株指数
S&P 欧州大中型株カーボン・エフィシエント指数	S&P 欧州大中型株指数
S&P 北米大中型株カーボン・エフィシエント指数	S&P 北米大中型株指数
S&P アジア太平洋大中型株カーボン・エフィシエント指数	S&P アジア太平洋大中型株指数
S&P グローバル 1200 カーボン・エフィシエント指数	S&P グローバル 1200 指数
S&P 500 カーボン・エフィシエント指数	S&P 500 指数
S&P 400 カーボン・エフィシエント指数	S&P 中型株 400 指数
S&P 600 カーボン・エフィシエント指数	S&P 小型株 600 指数
S&P 欧州 350 カーボン・エフィシエント指数	S&P 欧州 350 指数
S&P 中国 A 株カーボン・エフィシエント指数	S&P 中国 A 株 BMI 国内指数
S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント（DSW）指数	S&P 南アフリカ国内株主加重（DSW）指数
S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント上限付け（DSW）指数	S&P 南アフリカ国内株主加重（DSW）指数

親指数に関する詳細については、各指数メソドロジー資料を参照ください (www.spdji.com)。

次の2つのスクリーニングを実施することにより、構成銘柄の適格ユニバースを各親指数から選択します：

- 「炭素排出量の多い非開示企業」として分類された全ての企業を除外します。リバランス参照日時点で、S&P グローバル大中型株指数において炭素排出量が 100 番目に多い企業に基づいて閾値を決定します。次に、炭素効率性がこの閾値以下で、なおかつ Trucost が炭素排出量を十分に開示していると認めない企業は、指数の構成銘柄であるか否かに関係なく、「炭素排出量の多い非開示企業」として分類されます。
- リバランス参照日時点で、該当する各カーボン・エフィシエント指数の構成銘柄でない企業は以下に詳述した通り流動性のスクリーニングの対象になる。

³ S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント（日本を除く）については、国別の分類、世界産業分類基準（GICS）のセクター、及び GICS の産業グループに基づく指数も算出しています。利用可能な全ての指数をご覧になりたい方は、index_services@spglobal.com までご連絡ください。

指数	3ヶ月間の1日当たり売買代金の中央値
S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数（日本を除く）	3百万ドル
S&P 先進国大中型株カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 新興国大中型株カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 欧州大中型株カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 北米大中型株カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P アジア太平洋大中型株カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P グローバル 1200 カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 500 カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 400 カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 600 カーボン・エフィシエント指数	3百万ドル
S&P 欧州 350 カーボン・エフィシエント指数	3百万ユーロ
S&P 中国 A 株カーボン・エフィシエント指数	2千万人民元
S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント（DSW）指数	3百万南アフリカランド
S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント上限付け（DSW）指数	3百万南アフリカランド

構成銘柄の選択

リバランス参照日時点で、適格ユニバース内の全ての銘柄を選択し、指数を構築します。

炭素効率性

全ての指数に関して、Trucost がカバーするユニバース内の構成銘柄に対して、リバランス参照日前の一年間の炭素効率性を割り当てます。この炭素効率性指標は、Trucost が計算し、企業の温室効果ガス（GHG）排出量（直接排出量及び最上位の間接排出量を二酸化炭素換算（CO₂e）トンとして表示）を年間の売上高で除した数値となります。Trucost では、所与の企業の環境パフォーマンスを評価し、年間炭素排出量の数値を算出します。Trucost がカバーするユニバース内で、直近の年間炭素効率性を開示していない全ての企業に対しては、Trucost 独自のインプット・アウトプット・モデルによる推定に基づいて炭素効率性を割り当てます。

「S&P グローバル炭素基準」分類

十分位数分類：リバランス参照日時点で、S&P グローバル大中型株指数の構成銘柄の炭素効率性に基づいて、GICS®の各産業グループの十分位数基準値を決定します。次に、これらの基準値を用いて、全ての企業を、その指数の構成銘柄であるかないかに関係なく、「S&P グローバル炭素基準」十分位数に分類します。

開示状況：各企業については、Trucost が炭素排出量に関する情報を十分に開示していると認めた企業と、そうでない企業とに分類します。具体的には、スコープ1（企業が直接排出する二酸化炭素）とスコープ2（サプライ・チェーンの最上位により排出される二酸化炭素／間接的排出量）のうち、炭素排出量のより大きいカテゴリーに関する情報を全てまたは一部開示していると Trucost が認識した際に、当該企業は十分に開示しているとみなされます。

産業グループ分類：リバランス参照日時点で、各産業グループを「高インパクト」、「低インパクト」、及び「中インパクト」のいずれかに指定します。この分類は、S&P グローバル大中型株指数における産業グループ内の全ての企業の炭素効率性の範囲に基づいています。各産業グループのレンジは、第一位と第十分位の基準値の格差として計算されます。

産業グループは以下の通り分類されます：

- 高インパクト産業グループ = レンジ > 500 (CO₂e / 売上高)
- 低インパクト産業グループ = レンジ ≤ 150 (CO₂e / 売上高)
- 中インパクト産業グループ = 残りの全ての産業グループ

構成銘柄のウェイト付け

各指数に関して、リバランス参照日時点において、各産業グループ内で構成銘柄のウェイト調整を行います。これにより、親指数の売上高 1 単位当たりの炭素排出量へのエクスポージャーに対して、ポートフォリオの売上高 1 単位当たりの炭素排出量へのエクスポージャーを減らし、炭素効率性を向上させます。各指数は、リバランス参照日時点で親指数のそれぞれの GICS®産業グループのウェイトを維持することを目指します。⁴

$$\begin{aligned} & \text{カーボン・エフィシエント指数の構成銘柄のウェイト} = \\ & \text{カーボン・エフィシエントの産業グループの構成銘柄のウェイト} \\ & \times \text{親指数の産業グループのウェイト} \end{aligned}$$

産業グループに関して各構成銘柄のカーボン・エフィシエント・ウェイトを計算するために、各産業グループに対して次のステップを実施します：

1. 最初に、適格ユニバースの産業グループに関して構成銘柄のウェイトを計算します：

調整前のカーボン・エフィシエント産業グループにおける構成銘柄のウェイト =

$$\frac{\text{構成銘柄の浮動株調整後時価総額}}{\text{適格ユニバースの産業グループの浮動株調整後時価総額}}$$

2. 次に、カーボン・ウェイト調整に応じて、ステップ 1 で計算したそれぞれのウェイトを以下のように調整します。

カーボン・エフィシエント産業グループにおける構成銘柄のウェイト =

調整前のカーボン・エフィシエント産業グループにおける構成銘柄のウェイト

$$\times (1 + \text{カーボン・ウェイト調整})$$

カーボン・ウェイト調整は、以下の図表に詳述されている通り、各企業の十分位数ウェイト調整にその産業グループのインパクト・ファクターを乗じることにより決定されます。

⁴適格ユニバースに含まれている産業グループの数が、親指数に含まれている産業グループの数よりも少ない場合、適格構成銘柄を有する親指数の産業グループのウェイトは、合計が 100% に等しくなるまで比例的に増やされます。

		産業グループのインパクト・ファクター			
		低	中	高	
		x0.5	x1	x3	
十分位数分類	開示状況	十分位数ウェイト調整	カーボン・ウェイト調整		
第1十分位数 ⁵	開示	40%	20%	40%	120%
	非開示	30%	15%	30%	90%
第2十分位数	開示	30%	15%	30%	90%
	非開示	20%	10%	20%	60%
第3十分位数	開示	20%	10%	20%	60%
	非開示	10%	5%	10%	30%
その他の十分位数 ⁶	開示	10%	5%	10%	30%
	非開示	0%	0%	0%	0%
第8十分位数	開示	0%	0%	0%	0%
	非開示	-10%	-5%	-10%	-30%
第9十分位数	開示	-10%	-5%	-10%	-30%
	非開示	-20%	-10%	-20%	-60%
第10十分位数	開示	-20%	-10%	-20%	-60%
	非開示	-30%	-15%	-30%	-90%

3. 最後に、以下の通り各産業グループの合計が100%になるように、ステップ2で計算したウェイトを調整します：

- ステップ2の後に、ウェイトの合計が100%超となった場合、ウェイトの合計が100%に低下するまで、次のステップを最初から順に実施します：
 - 第8～第10十分位数の銘柄のウェイトだけを比例的に減らす。
 - 第7～第10十分位数の銘柄のウェイトだけを比例的に減らす。
 - 第6～第10十分位数の銘柄のウェイトだけを比例的に減らす。
 - 全ての銘柄のウェイトを比例的に減らす。
- ステップ2の後に、ウェイトの合計が100%に満たなかった場合、ウェイトの合計が100%になるまで、次のステップを最初から順に実施します：
 - 第1～第3十分位数の銘柄のウェイトだけを比例的に増やす。
 - 第4十分位数の銘柄のウェイトだけを比例的に増やす。
 - 第5十分位数の銘柄のウェイトだけを比例的に増やす。
 - 全ての銘柄のウェイトを比例的に増やす。

⁵第1十分位数分類は、炭素効率が最も高い企業を表しています。

⁶「その他」は、第4～第7十分位数に分類された企業及び（または）Trucostがカバーしていない企業を指します。

上限付け指数

S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント上限付け (DSW) 指数は、S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント (DSW) 指数の別バージョンであり、リバランス時点で単一銘柄のウェイトは指数の 10%を超えないものとします。この指数は四半期ごとに再ウェイト付けされ、3月、6月、9月、及び12月の第3金曜日の翌週の月曜日の市場開始時点で有効となります。ウェイト付けに用いられる株価の参照日は、再ウェイト付けされる月の第2金曜日の直前の水曜日となります。

論争的になっている企業のモニタリング

環境・社会・ガバナンス・リスクに関するビジネス情報の大手プロバイダーである RepRisk 社が、構成銘柄を日次ベースで監視します⁷。RepRisk 社は、経済的な犯罪、汚職、詐欺、違法な商慣行、人権問題、労働争議、職場の安全性、壊滅的な事故、環境災害など論争的になる問題に関して企業を分析します。このデータを用いて、日々の RepRisk 指数 (RRI) 指標を各企業に割り当てます。各企業の RRI 指標が 75 以上になった場合、その企業はリスクがあるとして定義されます。

企業の RRI 指標基準値が 75 を超えたと RepRisk 社が報告した場合、その企業は、少なくとも 2 日間の事前通知を以て指数から除外されます。リスクがあるとして除外された企業については、全ての適格基準を満たし、その RRI スコアが前年のリバランス日以降の全ての日に 75 を下回っていた場合に限り、以降のリバランス日に指数への追加が検討されます。

RepRisk 社に関する詳細については、www.reprisk.com を参照ください。このサービスは指数のモニタリングを目的としており、指数構築プロセスとは別で機能しています。

複数シェア・クラス

上場している全ての複数シェア・クラスは、適格性基準を満たしている限り、指数への採用に適格です。複数シェア・クラスの取り扱いに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数の方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」資料の「複数シェア・クラス」セクション内のアプローチ A を参照ください。S&P カーボン・エフィシエント指数シリーズでは、全ての複数シェア・クラスに対して同一の炭素効率性スコアを割り当てます。全てのウェイト割当は企業レベルで実施されます。

指数の計算

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの全ての株価指数で用いられる除数メソドロジーの手法に従って指数を計算します。

指数の計算メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の非時価総額加重指数のセクションを参照ください。

⁷論争的になっている企業のモニタリング・プロセスは 2017 年 3 月に始まりました。

指数の維持

リバランス

これらの指数は毎年リバランスされ、3月の第3金曜日の取引終了後に有効となります。リバランス参照日及び構成銘柄選択のための参照ユニバースは2月の第3金曜日です。

リバランス参照日の終値を利用して構成銘柄のウェイトを計算します。リバランス月の第2金曜日の前の水曜日の終値を参照価格として利用して指数の組入株式数を計算し、参照日に決定されたウェイトに達するように指数の組入株式数を各構成銘柄に割り当てます。指数の株数は、参照価格に基づいて割り当てられるため、市場の動きの結果、リバランス時点での各銘柄構成銘柄の実際のウェイトは、参照日のウェイトとは異なります。

炭素効率性の更新

各企業の炭素効率性は、各企業の会計年度末から約8ヶ月後に毎年調査されます。コーポレート・イベント（合併・買収、スピンオフなど）や基本データ・ポイントの修正の後も、炭素効率性は必要に応じて更新されます。企業の炭素効率性の更新データは、次の年間リバランス時に適用されます。

追加及び除外

追加：指数への追加は原則として、年間のリバランス時のみとなります。ただし、スピンオフの場合に限り、リバランス時以外にスピンオフされた企業を指数に追加することが必要となる場合があります。スピンオフされた企業は、配当権利落ち日の前日の終値をゼロとして、親会社が構成銘柄である全ての指数に追加されます（除数の調整はなし）。スピンオフされた企業が親ユニバース指数に残る場合は、当該企業はその後も該当するカーボン・エフィシエント指数に留まることとなります。スピンオフされた企業が通常取引から数えて少なくとも1日後に親ユニバース指数から除外された場合は（除数の調整はあり）、該当するカーボン・エフィシエント指数においても同様の措置がとられます。

除外：指数の構成銘柄は、買収、合併、上場廃止、破産、無期限の取引停止の後、またはそれぞれの親指数から除外された場合、指数からも除外されることがあります。

指数の構成銘柄が親指数から除外された場合、それぞれのカーボン・エフィシエント指数からも除外され、指数の構成銘柄が置き換えられることはありません。

論争のある銘柄のオーバーレイ・プロセスにより警告が出ている構成銘柄についても、対象となっている企業に指数採用の資格がないと指数委員会が判断した場合、指数から除外されることがあります。

コーポレート・アクション

これらの指数は、合併、買収、上場廃止、取引停止、スピンオフ/分割、または破産といったコーポレート・イベントを考慮するために継続的にレビューされます。指数の構成の変更や、それに関連するウェイト調整は、それらが有効になり次第、すぐに行われます。これらの変更は通常、実行日の1~5日前に公表されます。

コーポレート・アクションに関する詳細については、「*S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数の方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)*」資料を参照ください。

合併・買取. 指数構成銘柄間の合併と買取の場合に、買取者と認定する企業は、指数の適格性基準に満たす限り、指数にとどまります。株式交換による合併には、買取者の指数組入株式数を比例按分で増やされます。株式交換でない場合に、買取者は現在の指数組入株式数を維持します。

継続的な維持

株数の変更、浮動株修正係数 (IWF) の変更、配当支払、及び価格調整といった指数構成銘柄の具体的な変更は親指数の方針に従います。

株数のアップデート、浮動株調整、及び浮動株修正係数 (IWF) に関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数の方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices) 資料及び浮動株調整メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Float Adjustment Methodology)」資料を参照ください。

通貨指数、通貨ヘッジ指数、及びリスク・コントロール指数

これらの指数は、米ドル、日本円及び地域別指数のそれぞれの現地通貨で計算されます。

外国為替レートは WM/ロイター社のロンドン時間午後 4 時のレートが適用され、指数の 1 日の終了時の計算に利用されます。仲値はロイター社のデータに基づいて WM 社が計算し、ロイター社のページ (WMRA) に表示されます。

これらの指数の追加の通貨バージョン、通貨ヘッジ・バージョン、及びリスク・コントロール・バージョンが利用可能な場合もあります。利用可能な通貨指数、通貨ヘッジ指数、及びリスク・コントロール指数のリストについては、顧客サービス (index_services@spglobal.com) にお問い合わせください。

通貨指数、通貨ヘッジ指数、及びリスク・コントロール指数の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) を参照ください。

基準日と過去履歴の入手可能性

この指数の過去履歴の入手可能性や基準日、基準価値は以下の表に示されています。

指数	算出開始日	最初の評価日	基準日	基準価値
S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数	07/16/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数 (日本を除く)	07/16/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 先進国大中型株カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 新興国大中型株カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 欧州大中型株カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 北米大中型株カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P アジア太平洋大中型株カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P グローバル 1200 カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 500 カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 400 カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 600 カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 欧州 350 カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 中国 A 株カーボン・エフィシエント指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント (DSW) 指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100
S&P 南アフリカ国内カーボン・エフィシエント上限付け (DSW) 指数	10/22/2018	03/20/2009	03/20/2009	100

指数データ

計算されるリターンのタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、定期的な現金配当の取り扱いが異なる複数のリターン・タイプの指数を計算しています。定期的な現金配当の分類は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが決定します。

- 価格リターン (PR) バージョンは、定期的な現金配当の調整を行わずに計算される。
- グロス・トータル・リターン (TR) バージョンは、源泉税を考慮せずに、配当落ち日の取引終了時点で定期的な現金配当を再投資する。
- ネット・トータル・リターン (NTR) バージョンは、可能な場合、源泉税を控除した後に配当落ち日の取引終了時点で定期的な現金配当を再投資する。

配当落ち日に定期的な現金配当がない場合、3つの指数の日々のパフォーマンスは同一となります。

指数の詳細なリストについては、日々の指数水準ファイル（以下、「.SDL」という）を参照ください。

定期的な現金配当と特別現金配当の分類や、ネット・リターンの計算で使用される税率に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「株価指数方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Procedures)」資料を参照ください。

リターン・タイプの計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」を参照ください。

指数ガバナンス

指数委員会

S&P/JPX カーボン・エフィシエント以外のS&P カーボン・エフィシエント 指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの戦略指数委員会が管理しています。同委員会は定期的にミーティングを開催します。各ミーティングで、指数委員会は指数構成銘柄に影響を及ぼす可能性のある保留中のコーポレート・アクション、指数構成を市場と比較する統計、指数に追加する候補銘柄として考えられている企業、市場における重大な事象などを検討します。また、指数委員会は、銘柄選択のルール、配当の取り扱い、株式数、またはその他の事項をカバーする指数方針を改正することもあります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、株価指数やその関連事項の変更についての情報が市場を動かし、重大なものになる可能性があると考えています。したがって、指数委員会の協議内容は全て機密情報となっています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例外を設ける権利を留保します。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを行う場合、お客様は可能なときはいつでも十分な通知を受け取ります。

指数の日々のガバナンスや指数メソドロジーの維持に加え、指数委員会は12ヶ月間に少なくとも1回、メソドロジーをレビューすることで、記載されている目標を指数が引き続き達成し、データやメソドロジーが依然として有効であることを確保します。場合によって、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはコンサルテーションを行い、外部関係者からのコメントを要請することがあります。

メソドロジーの品質保証と内部調査に関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」資料を参照ください。

指数方針

発表

全ての指数構成銘柄は、指数の水準やリターンの計算に必要なデータのために毎日評価されます。毎日の指数算出に影響を与える全てのイベントは通常、「指数コーポレート・イベント・レポート (.SDE)」を通じて事前に公表され、全ての顧客に発信されます。また、コーポレート・アクションに対する通常と異なる取り扱いや、イベントに関する緊急連絡については、必要に応じて電子メールで顧客に送達されます。

プロフォーマ・ファイル

コーポレート・イベント・レポート (.SDE) に加えて、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各指数のリバランスが行われるごとに、構成銘柄のプロフォーマ (事前予想) ・ファイルを提供します。プロフォーマ・ファイルは通常、リバランス日の前に日々提供され、その中には、リバランスにおいて有効となる全ての構成銘柄やそのウェイト及び指数組入株式数が収録されています。

リバランスの予定やプロフォーマの提供予定など正確なスケジュールについては、www.spdji.com をご覧ください。

休日のスケジュール

これらの指数は、指数構成銘柄が上場している取引所の全てが正式に休業している日、またはWM/ロイターの為替レートサービスが公表されていない場合を除き、暦年を通じて毎日計算されます。

年間の休日スケジュールについては、弊社ウェブサイト www.spdji.com を参照ください。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日やその前後に生じる市場の休日などの理由により所定のリバランス日を変更する場合があります。かかる変更は、可能であれば適切な事前通知を以て発表されます。

予定外の市場の閉鎖

予定外の市場の閉鎖に関する情報については、「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数の方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」資料を参照ください。

再計算の方針

再計算の方針に関する情報については、「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数の方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」資料を参照ください。

計算及びプライシングの中断、専門家の判断、データ階層に関する情報については、「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの株式指数方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」資料を参照ください。

お問い合わせ先

指数に関するご質問については、index_services@spglobal.com にお問い合わせください。

指数データの配信

指数レベルのデータは S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト、www.spdji.com、主要なデータ配信ベンダー、投資関連のウェブサイト、ならびに数々の紙・電子メディア媒体より入手可能です。

指数データ

日次株価や指数データについては、申込みにより取得可能です。

商品の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのwww.spdji.com/contact-usにお問い合わせください。

ウェブサイト

詳しくは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spdji.com を参照ください。

付属資料

メソドロジーの変更

2018年7月17日以降のメソドロジーの変更は以下の通りです：

変更	発効日 取引終了後	メソドロジー	
		変更前	変更後
合併・買取	2018年10月 23日	指数構成銘柄間の合併と買取の場合に、買取者と認定する企業は、指数の適格性基準に満たす限り、指数にとどまります。買取者は現在の指数組入株式数を維持します。	指数構成銘柄間の合併と買取の場合に、買取者と認定する企業は、指数の適格性基準に満たす限り、指数にとどまります。株式交換による合併には、買取者の指数組入株式数を比例按分で増やされます。株式交換でない場合に、買取者は現在の指数組入株式数を維持します。

免責事項

Copyright © 2018 S&P Dow Jones Indices LLC (S&P Globalの一部門)。無断複写・転載を禁じます。STANDARD & POOR'S、S&P、S&P 500、S&P 500 LOW VOLATILITY INDEX、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P MIDCAP 400、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、S&P TARGET DATE INDICES、GICS、SPIVA、SPDRおよびINDEXOLOGYは、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。DOW JONES、DJ、DJIAおよびDOW JONES INDUSTRIAL AVERAGEは、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの登録商標は、その他と一緒にS&P Dow Jones Indices LLCにライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLCの書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P Dow Jones Indices LLC、S&P、Dow Jonesまたはそれらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P Dow Jones Indicesが提供するすべての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、第三者にその指数をライセンス供与すること、およびカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P Dow Jones Indicesは、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P Dow Jones Indicesは、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではなく、またS&P Dow Jones Indicesはかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。見込み投資家は、投資ファンドの発行体またはその他の投資商品や手段により、またはそれらを代表して作成されている提供される覚書や類似の文書で詳述される通り、かかるファンドへの投資に伴うリスクを慎重に考慮した後に限り、かかるファンドやその他の手段へ投資することが推奨されます。S&P Dow Jones Indices LLCは税金の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。S&P Dow Jones Indicesの米国ベンチマーク指数の終値は、個別の指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいてS&P Dow Jones Indicesが計算します。終値はS&P Dow Jones Indicesがその第三者ベンダーから受け取り、それらを別のベンダーからの価格と比較することにより検証されます。ベンダーは、主要取引所から終値を受け取ります。日中の実時間価格は2回目の検証を行わずに同じように計算されます]。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分(「内容」)も、S&P Dow Jones Indicesによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P Dow Jones Indicesおよびその第三者データプロバイダーならば

にライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、および機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Globalは、その様々な部門および事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Globalの特定の部門および事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Globalは、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針および手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関および金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する場合があります証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

世界産業分類基準（GICS®）はS&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

JPXは株式会社日本取引所グループの商標であり、これを利用するライセンスがS&P Dow Jones Indicesに付与されています。